特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術 予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年75,090円 6カ月39,165円 本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び (税・配送料込み)

入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

令和7年 R (2025年) 日 (月)

No. 16456 1部377円 (税込み)

発 行 所

一般社団法人 発明推 淮 協 会

東京都港区虎ノ門2-9-1

虚ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス

郵便番号 105-0001 [電話]03-3502-5493

発明推進協会ウェブサイト https://www.jiii.or.jp

目 次

☆主要判決紹介・解説 [最高裁] [上] ………(1)

《最高裁判所》

特許権侵害差止等請求事件

- (①国外に所在するサーバを含む「(コメント配信) システム」を構築する行為、
 - ②国外に所在するサーバから日本のユーザにプログラムを送信する行為が、
- 米国FC2による日本国内の「生産」「提供」と評価された事例。) [ト] (全2回)
 - ①最高裁令和7年3月3日・令和5年(受)第2028号(原審が大合議判決)-
 - ②最高裁令和7年3月3日・令和5年(受)第14号、第15号-

【本件2件の最高裁判決、各原判決との対比、若干の考察】

- 1. 本件各最高裁判決の抜粋(①IP6526304(システム特許)/②IP4734471(プログラム特許))
 - 1-1. ①最高裁令和7年3月3日・令和5年(受)第2028号(原審が大合議判決)
 - 『(1) 我が国の特許権の効力は、我が国の領域内においてのみ認められるが(最高裁平成12年(受)第 580号同14年9月26日第一小法廷判決・民集56巻7号1551頁参照)、電気通信回線を通じた国境を越える 情報の流通等が極めて容易となった現代において、サーバと端末とを含むシステムについて、当該シ

